



# アイ・エム・アイ株式会社

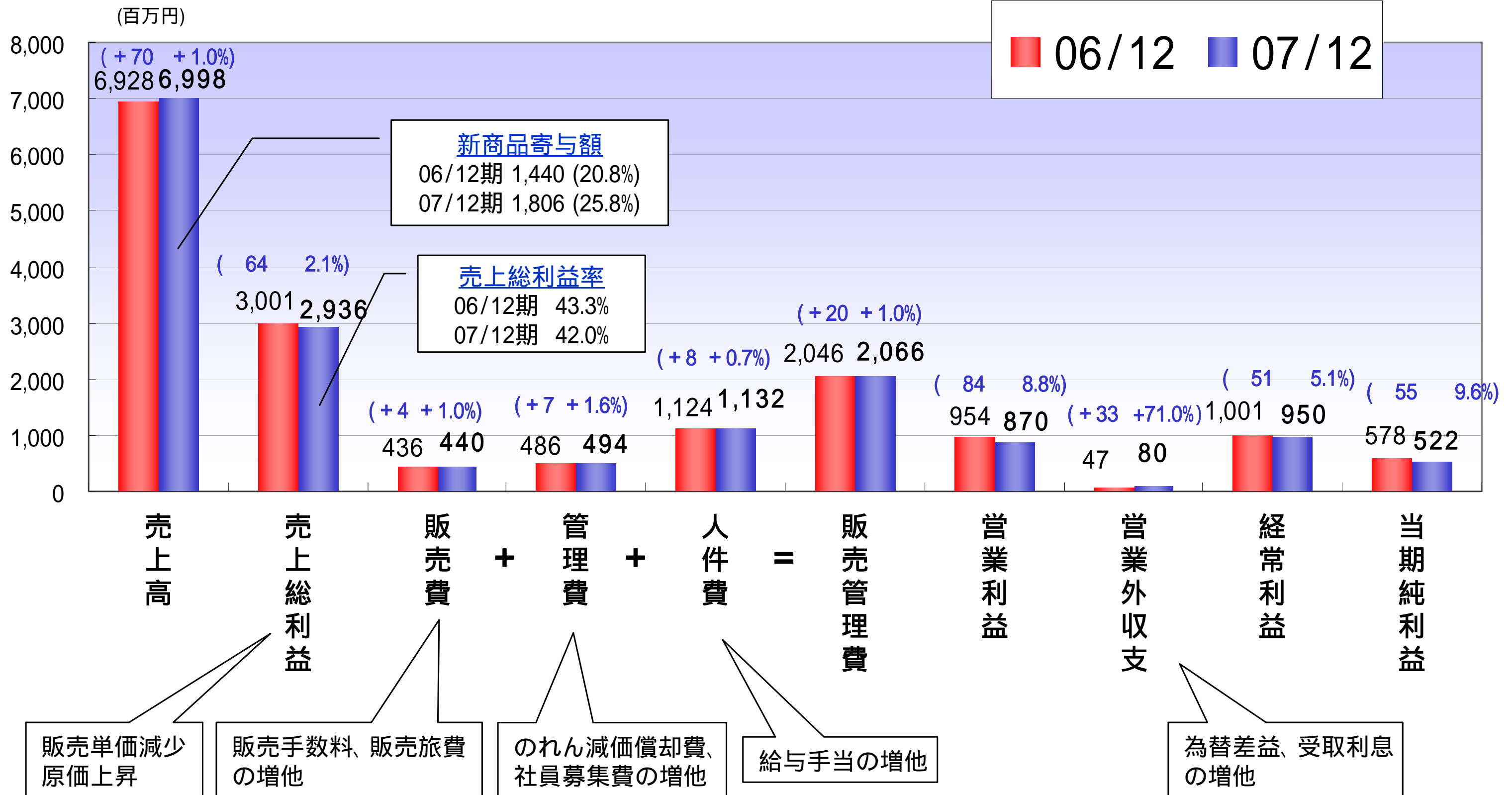
2007年(平成19年)12月期決算アナリスト説明会発表資料

於 東京証券取引所 6階 アナリスト協会会議室

2008年(平成20年)3月7日(金) 午後3時30分 - 4時30分迄

この資料に関するお問い合わせは 社長室 三原[Tel 048-988-4472 Fax 048-961-1350]までご連絡下さい。

# 2007/12期 対前年比較損益



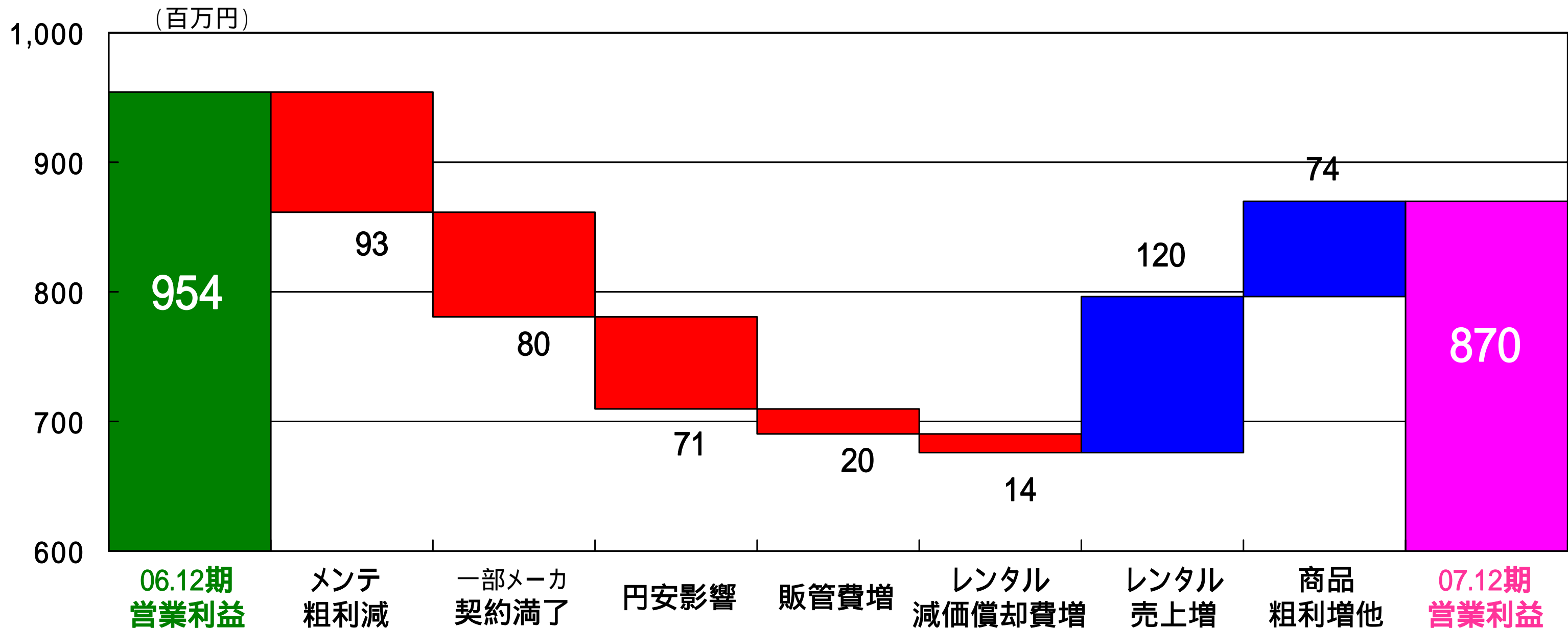
売上は増加したもののメンテ粗利のマイナス・商品販売の円安による原価上昇と販売単価減少で減益

# 2007/12期 売上実績

(百万円)

	前年比較					計画比較				
	06/12	07/12	前年比	一部メーカー 契約満了分	その他	計画	計画比	内新商品	その他	
生体機能補助・ 代行機器	1,574	1,564	-1%	10	10	1,619	-3%	55	170	115
生体現象計測・ 生体情報モニタ	503	284	-44%	219	142	531	-47%	247	123	124
その他商品	991	1,110	12%	119	119	1,150	-3%	40	292	252
IMI商品小計	3,068	2,960	-4%	108	142	3,300	-10%	340	585	245
旧子会社等取扱商品	791	901	14%	110	110	668	35%	233		233
レンタルサービス	1,608	1,717	7%	109	5	1,760	-2%	43	11	32
メンテサービス	1,461	1,419	-3%	42	3	1,572	-10%	153	62	215
合計	6,928	6,998	1%	70	150	7,300	-4%	302	534	232

# 2007/12期 営業利益 対前年比 **84百万円** 要因



## 円安影響

07平均為替レート 1\$=¥119.3 [前期比¥1.4(1.2%)の円安]

1EUR=¥162.6 [前期比¥15.0(10.2%)の円安] の影響等で、71百万円の原価増  
 \$レート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約11百万円  
 EURレート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約2百万円

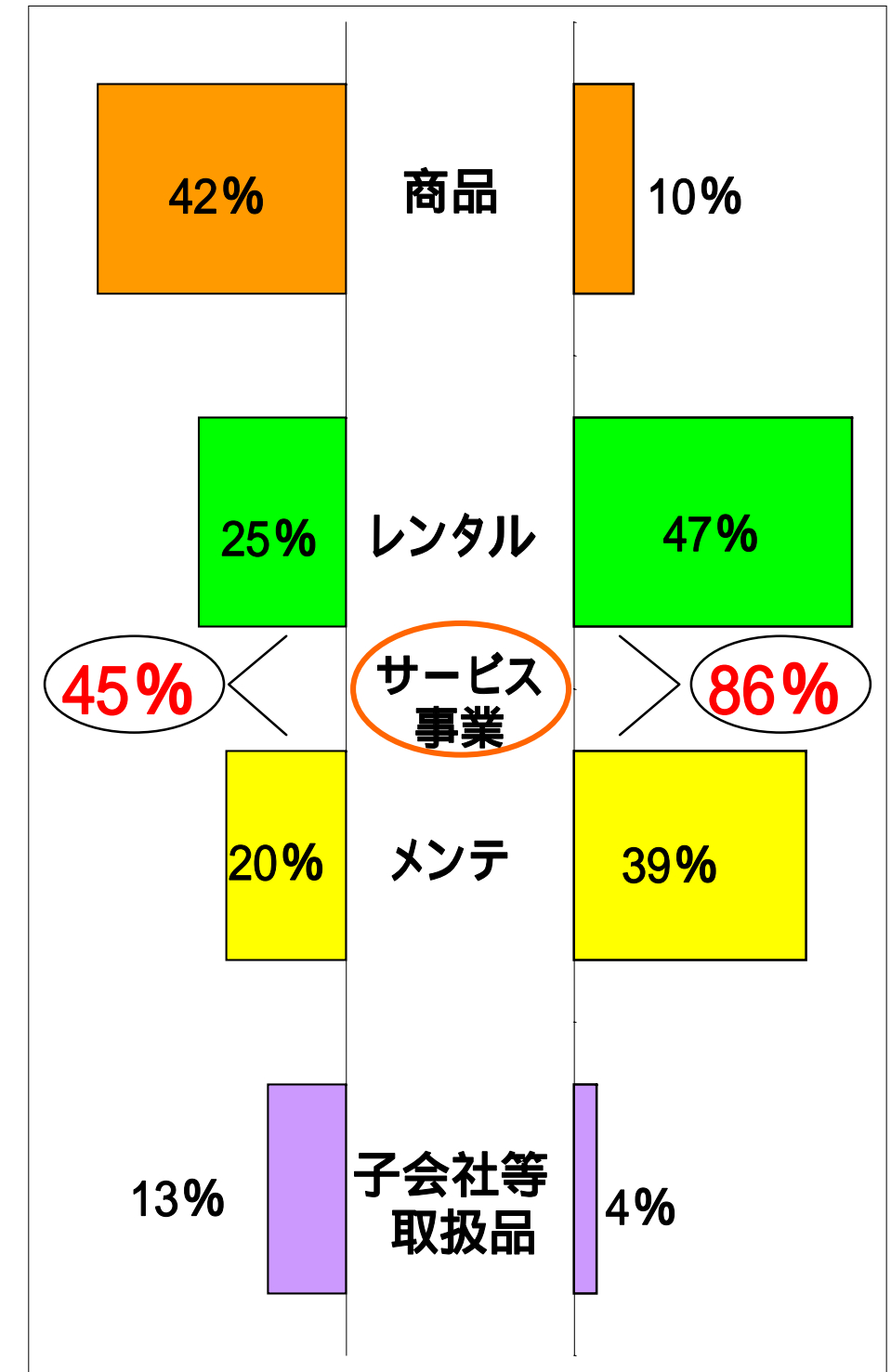
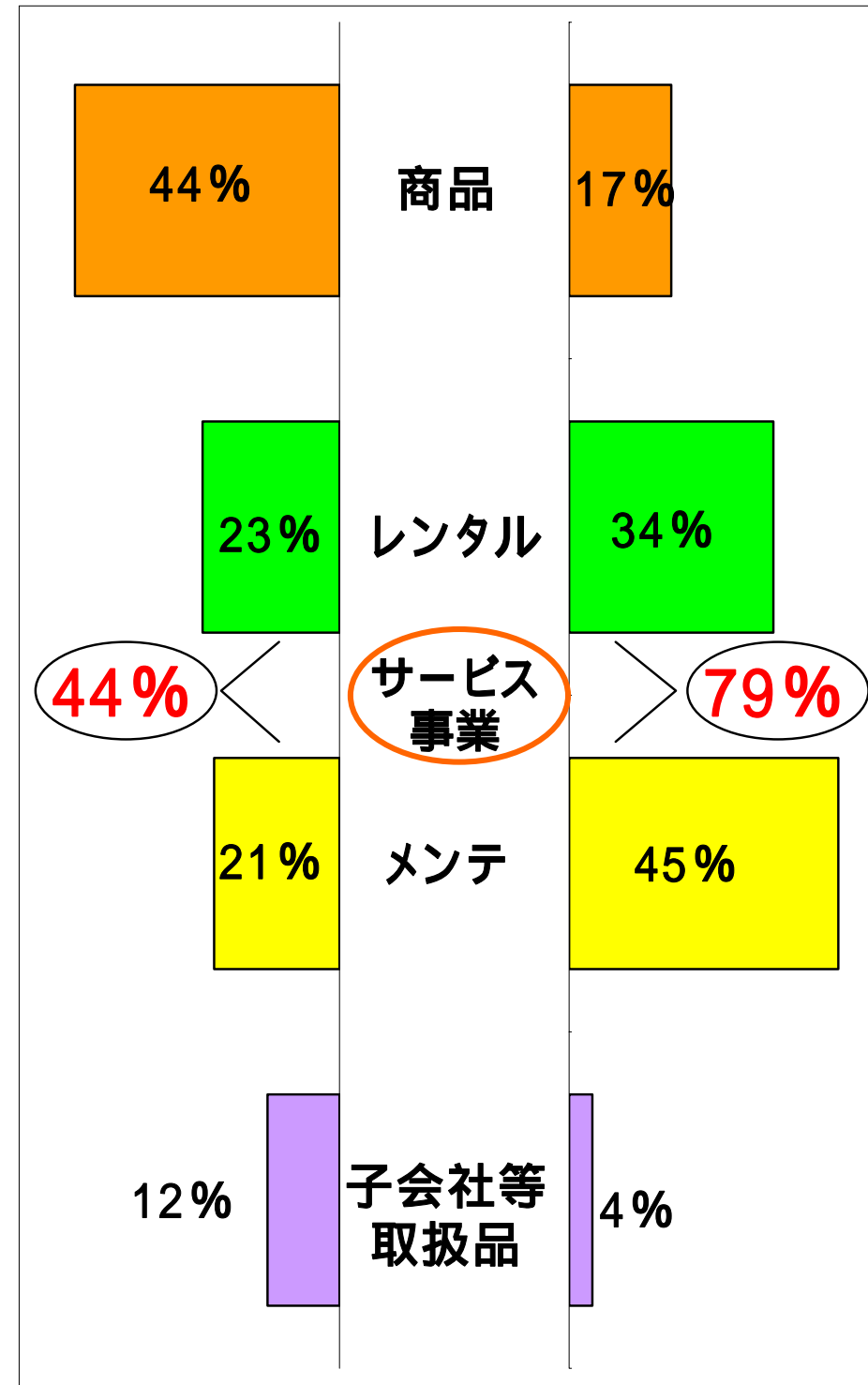
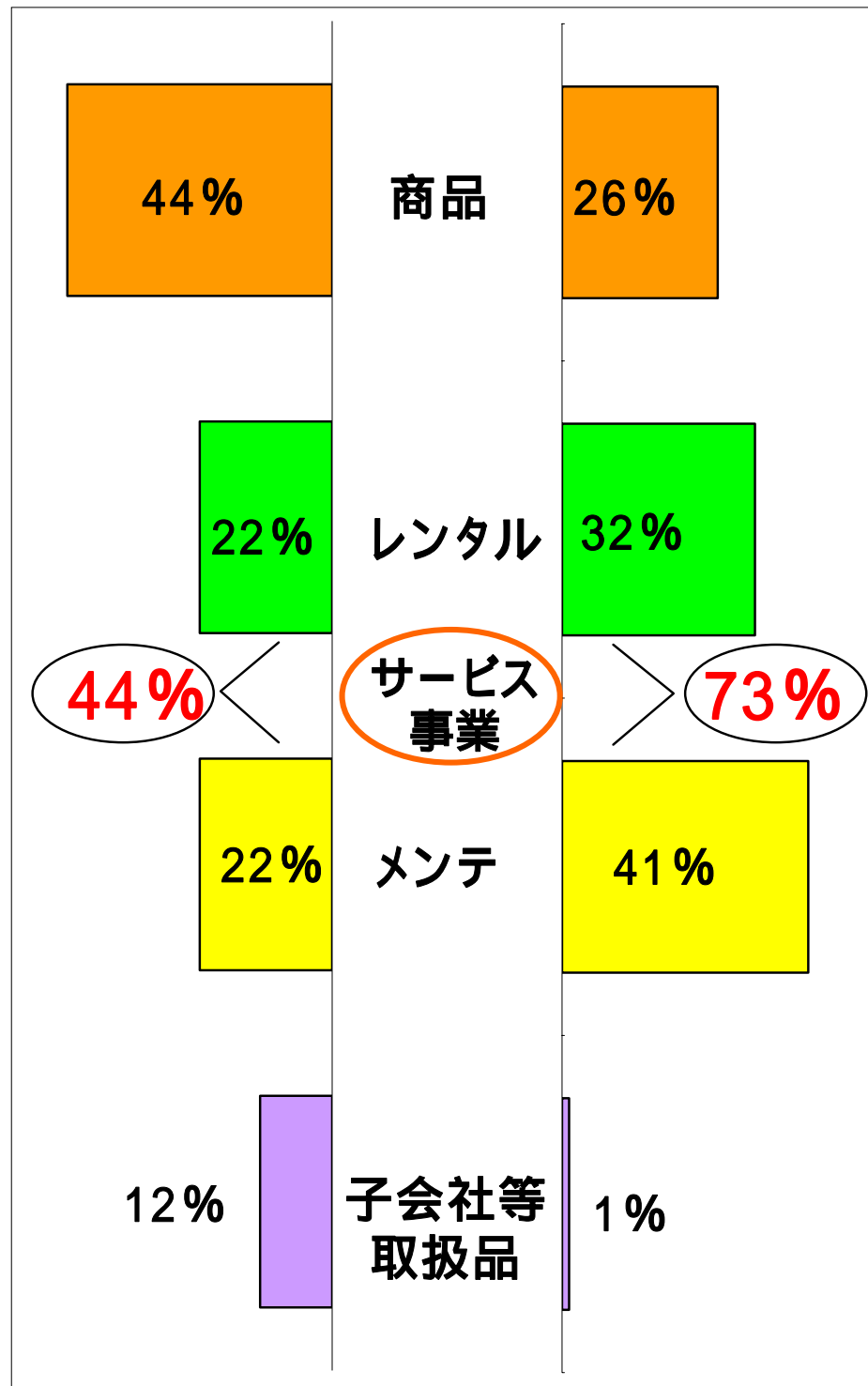
**メンテ粗利減・一部メーカーとの契約満了・円安による原価高・販管費増等がマイナス要因**  
**レンタル売上増・商品粗利増等がプラス要因**

# 2007/12期 売上と営業利益の実績構成比率表

(売上) 05/12 (営業利益)

(売上) 06/12 (営業利益)

(売上) 07/12 (営業利益)



05/12の営業利益の構成比率は発表値を訂正しました

売上減少や円安による原価アップで商品の営業利益が減少

メンテの営業利益も減少したがレンタルと合算したサービス事業の営業利益構成比率は86%まで増加

# 2007/12期 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				<b>1,096</b>
税引前純利益	923	減価償却費	486	
売上債権の減	162	たな卸資産の減	50	
法人税等の支払	451	その他	74	
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				<b>507</b>
有形固定資産取得	343	有価証券の取得	335	
有価証券売却	102	その他	69	
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>				<b>385</b>
配当金の支払	284	自己株式取得	100	
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				<b>2</b>
<b>キャッシュ・フロー 合計</b>				<b>206</b>

## 現金及び現金同等物

(期首残高)	3,478 百万円	→	(期末残高)	3,684 百万円
(1株当り)	609 円	→		653 円

売上債権やたな卸資産の減などにより営業活動によるCFが増加  
投資も抑制したため、CF合計はプラス

## 2007/12期 貸借対照表の主な増減

(百万円)

	06/12	07/12	増減	
<b>流動資産</b>	7,479	7,692	213	有価証券 +228 現金及び預金 +206 売掛金 162 たな卸資産 46 その他 13
<b>固定資産</b>	3,643	3,403	240	
<b>総資産</b>	11,122	11,095	27	投資有価証券 131 工具器具及び備品 50 ソフトウェア 42 その他 17
<b>流動負債</b>	1,327	1,159	168	
<b>固定負債</b>	451	479	28	買掛金 132 その他 36
<b>純資産</b>	9,343	9,456	113	
<b>自己資本比率</b>	84.0 %	85.2 %	1.2 ポイント	当期純利益 +522 剰余金の配当 285 自己株式の増加 100 その他 24
<b>総資産回転率</b>	0.63 回	0.63 回	0.00 回	
<b>回収日数</b>	93 日	84 日	9 日	
<b>在庫日数</b>	124 日	116 日	8 日	
<b>支払日数</b>	58 日	44 日	14 日	

売掛金などの減少により総資産は減少したが、純資産は増加し自己資本比率は85.2%に上昇  
総資産回転率は横ばいだが、回収日数など他の効率性は改善

## 2007/12期 設備投資等の動向

(百万円)

	02/12	03/12	04/12	05/12	06/12	07/12	08/12 (計画)
設備投資額	268	345	332	741	436	368	480
減価償却費	361	356	355	399	489	486	527
内 レンタル投資	189	238	200	604	330	306	300
同上 減価償却費	231	218	207	253	348	337	373
同上 償却残高	487	501	483	820	770	724	651
IT投資	67	98	110	129	102	49	170
(リース含むIT投資)	(67)	(98)	(110)	(129)	(102)	(49)	(170)
総人員数	262	260	265	254	258	256	268
除く 役員・パート・派遣	208	207	207	198	196	191	203

新物流システム開発分130百万円を含む

07は在宅用人工呼吸器のレンタル備品化を積極的に実施  
08はレンタル備品化の継続と新物流システム開発を計画

## 2007/12期 次年度全社損益予想

(百万円)

	07/12		08/12		前年比較	
	実績		計画		増減額	伸び率
<b>売上高</b>	6,998	100.0%	7,430	100.0%	432	6.2%
売上総利益	2,936	42.0%	3,200	43.1%	264	9.0%
販売管理費	2,066	29.5%	2,140	28.8%	74	3.6%
<b>営業利益</b>	870	12.4%	1,060	14.3%	190	21.8%
<b>経常利益</b>	950	13.6%	1,090	14.7%	140	14.7%
税引前当期純利益	923	13.2%	1,090	14.7%	167	18.1%
<b>当期純利益</b>	522	7.5%	600	8.1%	78	14.9%
1株当たり利益(円)	91.99		106.34		14.35	15.6%
為替レート(US\$)	119.3		120.0		0.7	0.6%

# 2007/12期 次年度売上予想

(百万円)

	07/12 実績	08/12 計画	前年比較	
			増減額	伸び率
生体機能補助・ 代行機器	1,564	1,858	294	18.8%
生体情報計測・ 生体情報モニタ	284	373	89	31.3%
その他商品	1,110	1,269	159	14.3%
<b>IMI商品小計</b>	<b>2,960</b>	<b>3,500</b>	<b>540</b>	<b>18.2%</b>
旧子会社等取扱商品	901	573	328	36.4%
レンタルサービス	1,717	1,850	133	7.7%
メンテサービス	1,419	1,507	88	6.2%
<b>合計</b>	<b>6,998</b>	<b>7,430</b>	<b>432</b>	<b>6.2%</b>

08重点活動
人工呼吸器、新型麻酔器の拡販
赤外線酸素モニタ等の拡販
赤外観察カメラ、患者シミュレータ等の拡販
契約期間・病院数・稼働率の増加
保守契約数の10%アップ

## 日本の病院は米国の病院に比べマンパワーと資金不足で経営効率が悪い

安全管理サービス 販売サービス レンタルサービス メンテサービス 教育サービス

5つの支援サービスを連鎖提供するサービスプラットフォームづくり

2008年は特に <販売サービス> <レンタルサービス> <メンテサービス> を重点戦略

### 日米の人口・病院数比較

	日 本	米 国	
人 口	1.26億人	2.9億人	(2.3倍)
病 院 数	9200	6400	(70%)

### 日米の医療施設のマンパワー(例)

	某国立大学病院	アイオワ大学病院	
病 床 数	980床	830床	(85%)
マ ン パ ウ ー	1200人	7200人	(600%)
年 間 手 術 件 数	約6千件	約6万件	(1000%)

## 高頻度人工呼吸器 3100B

【米国 カーディナルヘルス211社製】



通常的人工呼吸法では救命しえない患者さんに使われる高頻度換気法。通常よりも少ない1回換気量を通常よりも多い回数を使うこのユニークな換気法を用いた大人用人工呼吸器。世界のスタンダードとして普及しています。

## 新生児脳モニタリング・ニコレーワン

【米国 カーディナルヘルス211社製】



脳波の専門医でなくとも痙攣等のイベントや脳症の重症度の判定ができる画期的な脳モニタ。欧米では多くの論文が出版され、日本のDrから発売を心待ちにされていました。

体温管理システム アークティックサン2000



世界の低体温療法で著名な医師の多くが使用。最も熱伝導に効果的・非侵襲・即効性、正確性に優れている。

低体温療法(1日)12200点 (3日)36600点・人工心肺を用い低体温で行う心臓手術の全身麻酔(2時間迄)8300点 24900点  
6100点 18300点  
(2時間を越えた場合30分毎)600点 1800点

全身麻酔システム Daisy



デジタルフローメータやマルチガスモニタを内蔵し電子カルテ化にも対応したハイスペックモデルと使いやすいシンプルモデルの2モデルを2007年8月発売。

大人用人工呼吸器 VELA



カラーディスプレイによる波形モニタ内蔵で最新の換気モードをフル装備。日本市場でも販売・レンタルに成功し普及台数が増加中。

人工呼吸(30分迄)220点 242点(30分を超えて5時間迄30分毎に加算)50点(5時間を越えた場合1日につき)745点 819点

小児/大人用人工呼吸器 レジェンド・エア



30デシベルと静かで200//分のハイフローを供給。タービン・換気量モニタ・バッテリー内蔵。

[自治体病院の経営実態 「まちの病院がなくなる」時事通信社 伊関友伸著より]

	平均在院日数		病床利用率	
	「2000」	「2005」	「2000」	「2005」
都道府県立病院	23.9日	19.9日	81.5%	76.1%
市町村立病院	21.7日	19.6日	82.6%	78.1%

\* 平均在院日数削減で病床利用率が低下

\* 病床利用率を高める為に新しい医療機器に更新して患者を増やす医療サービスの改善が必要であるが資金不足 => レンタルの潜在需要は極めて大きい

300床以上の一般病院数・1317【2005】 -> 自治体病院は323【24.5%】

自治体病院は高コスト体質で累計欠損金は年々増大し2005年で1兆8千億円、多くの病院には殆ど現金はなく金融機関からの一時借入金で維持している場合多い、つまり借金が生命維持装置、借入れが出来なくなった場合に運命が尽きる可能性が大

07/6「地方財政健全化法」国会で成立

- (1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債比率・将来負担比率を毎年度監査委員の審査を付した上で議会に報告し公表しなければならない
- (2) 公営企業を經營する地方公共団体は毎年度公営企業毎に資本不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し公表することが求められる
- (3) 経営健全化基準以上となった場合には経営健全化計画を定めなければならない
- (4) 法律成立により今までのような安易な一時借入金に頼った自治体病院経営は出来なくなる

07/6/19「経済財政改革基本方針2007」閣議決定

基本方針で**公立病院改革**が位置付けられ「総務省は2007年内に各自治体に対してガイドラインを示し経営指標に関する数値目標を設定した改革プランの策定を促す」方針が示された**公立病院改革ガイドライン**が示されることにより総務省は自治体病院に対して厳しい改革を求める事が予想される

札幌



府中



静岡



神戸



岡山

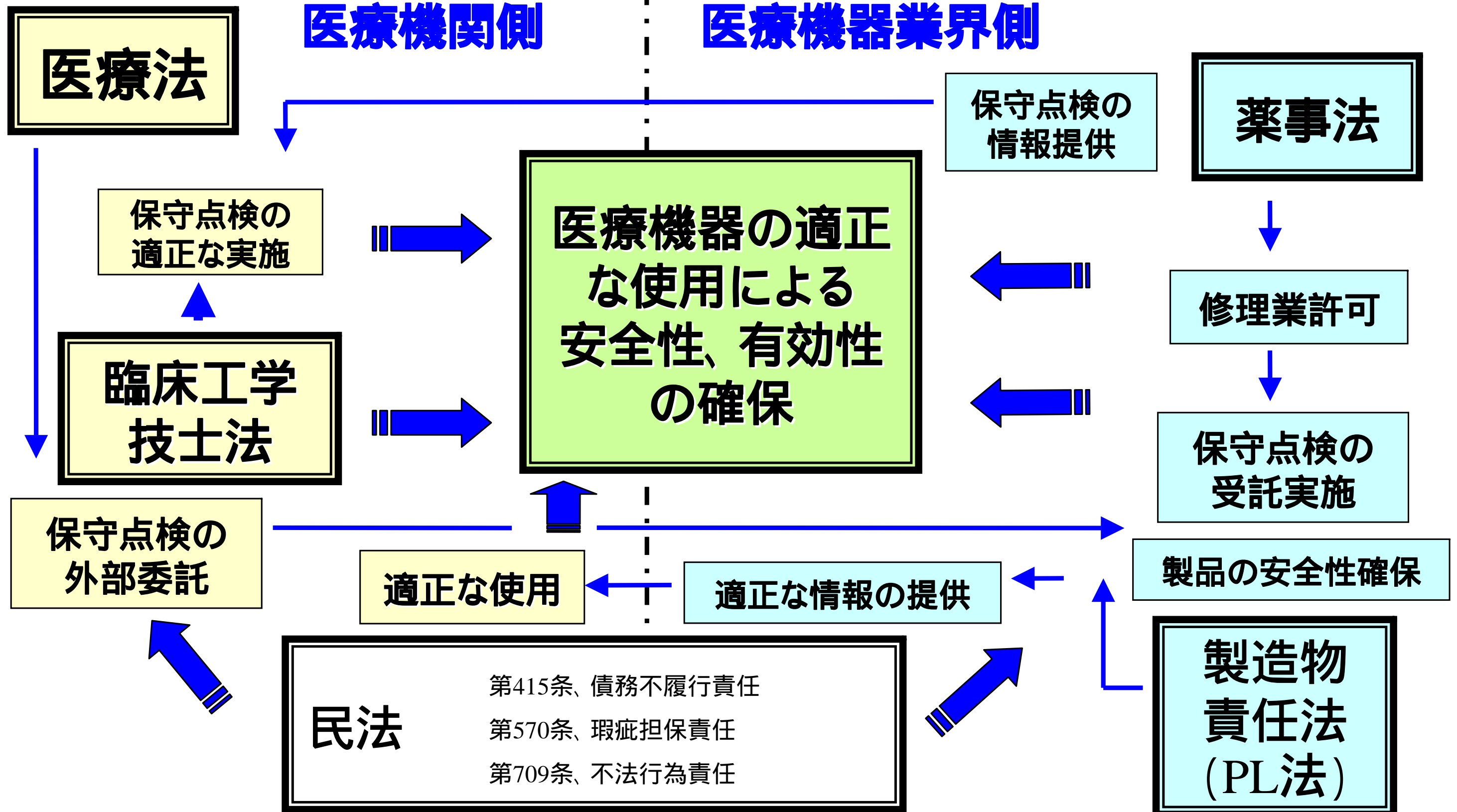


香川



# 保守点検と修理に関する法規制

(日本臨床工学技士会・日本人工臓器工業協会編著1997)

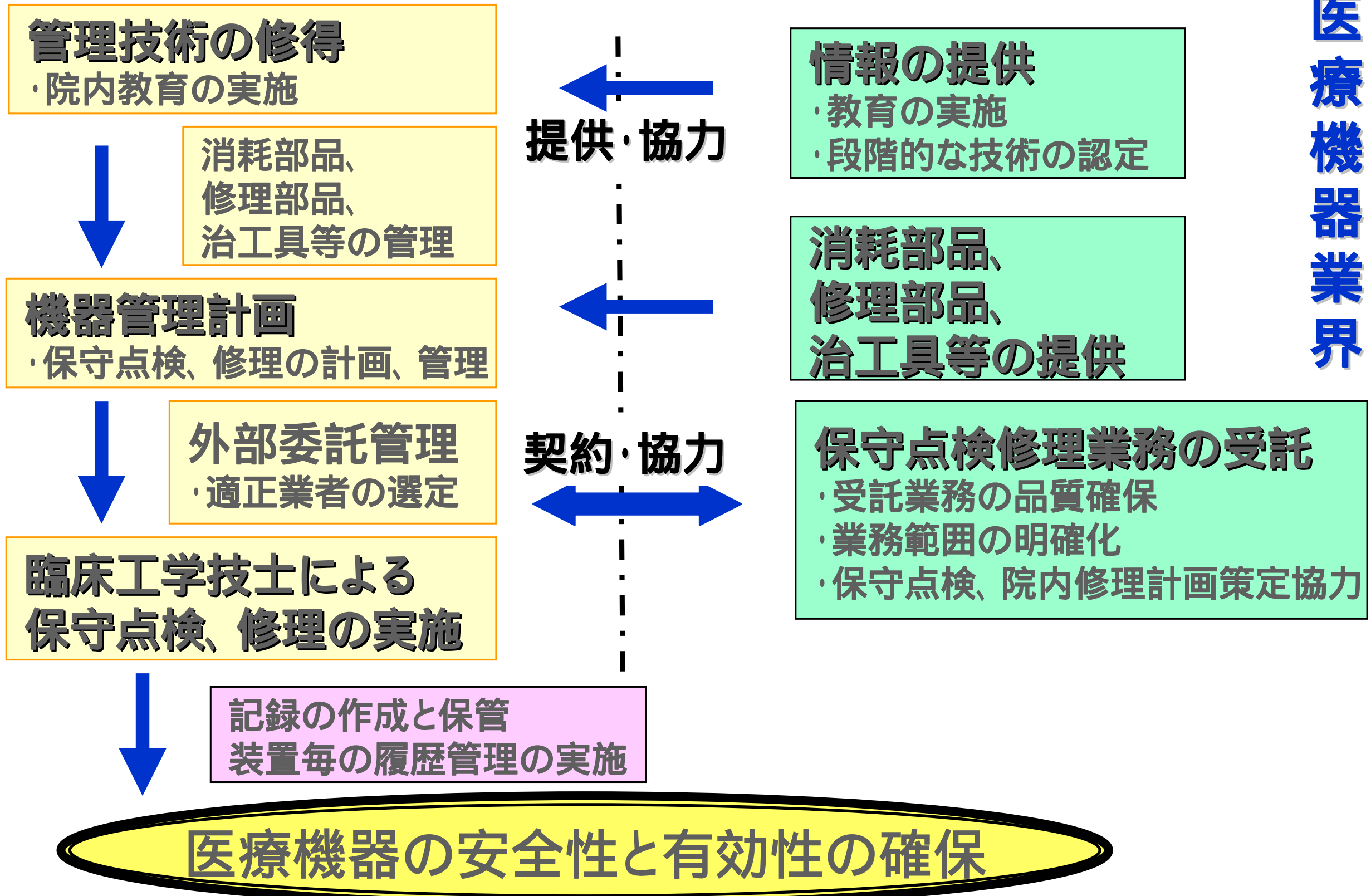


# 保守点検と修理に関する役割と期待

(日本臨床工学技士会・日本人工臓器工業協会編著1997)

医療機関  
臨床工学技士

医療機器業界



(平成20年度診療報酬改定)

## 医療機器等の安全確保に係る評価

### 第1 基本的な考え方

平成18年6月の医療法改正等を踏まえ、医療機関における医療機器の安全確保や適正使用を一層推進するため、特に安全管理の必要性が高い生命の維持に直接関与する医療機器の専門知識を有する臨床工学技士の配置について評価する。

### 第2 具体的な内容

医療機器の安全対策に係る評価を新設する。

#### **新** 医療機器安全管理料1 50点(1月に1回)

[算定要件]

医師の指示の下に、生命維持管理装置の操作及び保守点検を行う常勤の臨床工学技士を1名以上配置し、医療安全対策の体制を整備している医療機関において、患者に対して、生命維持管理装置を用いて治療を行った場合に算定する。

(対象となる医療機器)

- ア 人工心肺装置
- イ 補助循環装置
- ウ 人工呼吸器**
- エ 血液浄化装置(人工腎臓を除く)
- オ 除細動装置**
- カ 閉鎖式保育器

将来にわたる予想の部分につきましては、皆様の投資のご参考資料としてご提供するものです。したがって、当社の推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。予測と異なる結果となる可能性があるということをご了承の上ご利用いただきますようお願い申し上げます。